

目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
北海道	共和町	共和	平成26年度	平成28年度	共和町

I 経営体ごとの成果目標の未達成理由等

No.	成果目標	目標未達成となった主な理由等	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
1	経営面積の拡大	出し手農家との調整がうまくいかなかった。	早期に農業委員会からのあっせん情報の提供を行う。平成29年12月頃目標達成見込み。
	経営コストの縮減	人件費増のため	作付け作物を変更し、人件費を削減し、平成30年3月頃目標達成見込み
2	経営面積の拡大	出し手農家との調整がうまくいかなかった。	早期に農業委員会からのあっせん情報の提供を行う。平成29年12月頃目標達成見込み。
	農産物の高付加価値化	達成済み	
4	農産物の高付加価値化	天候によるもの	目標達成に向け栽培する。平成29年11月頃目標達成見込み。
	経営コストの縮減	人件費増のため	作付け作物を変更し、人件費を削減し、平成30年3月頃目標達成見込み
5	経営面積の拡大	出し手農家との調整がうまくいかなかった。	早期に農業委員会からのあっせん情報の提供を行う。平成29年12月頃目標達成見込み。
	経営コストの縮減	人件費増のため	作付け作物を変更し、人件費を削減し、平成30年3月頃目標達成見込み
7	農産物の高付加価値化	達成済み	
	経営コストの縮減	人件費増のため	作付け作物を変更し、人件費を削減し、平成30年3月頃目標達成見込み
8	経営面積の拡大	出し手農家との調整がうまくいかなかった。	早期に農業委員会からのあっせん情報の提供を行う。平成29年12月頃目標達成見込み。
	雇用	労働者との調整がうまくいかなかった。	早期に募集をかけ労働力を確保する。平成29年12月頃目標達成見込み。
9	経営面積の拡大	出し手農家との調整がうまくいかなかった。	早期に農業委員会からのあっせん情報の提供を行う。平成29年12月頃目標達成見込み。
	農産物の高付加価値化	天候によるもの	目標達成に向け栽培する。平成29年11月頃目標達成見込み。
10	農産物の高付加価値化	天候によるもの	目標達成に向け栽培する。平成29年11月頃目標達成見込み。
	経営コストの縮減	人件費増のため	作付け作物を変更し、人件費を削減し、平成30年3月頃目標達成見込み
12	経営面積の拡大	出し手農家との調整がうまくいかなかった。	早期に農業委員会からのあっせん情報の提供を行う。平成29年12月頃目標達成見込み。
	経営コストの縮減	人件費増のため	作付け作物を変更し、人件費を削減し、平成30年3月頃目標達成見込み
13	経営面積の拡大	達成済み	
	経営コストの縮減	面積拡大による資材費増によるもの	初期投資によるもの。平成30年3月頃目標達成見込み

14	農業の6次産業化	交渉時期が遅れ、調整ができず契約ができなかった。	早期の対応が必須であるので、営農計画を見直す。平成29年10月頃目標達成見込み。
	経営コストの縮減	人件費増のため	作付け作物を変更し、人件費を削減し、平成30年3月頃目標達成見込み
15	経営面積の拡大	出し手農家との調整がうまくいかなかった。	早期に農業委員会からのあっせん情報の提供を行う。平成29年12月頃目標達成見込み。
	経営コストの縮減	人件費増のため	作付け作物を変更し、人件費を削減し、平成30年3月頃目標達成見込み
16	経営面積の拡大	達成済み	
	経営コストの縮減	面積拡大による資材費増によるもの	初期投資によるもの。平成30年3月頃目標達成見込み
17	農産物の高付加価値化	達成済み	
	経営コストの縮減	人件費増のため	作付け作物を変更し、人件費を削減し、平成30年3月頃目標達成見込み
19	経営面積の拡大	達成済み	
	経営コストの縮減	面積拡大による資材費増によるもの	初期投資によるもの。平成30年3月頃目標達成見込み
20	経営面積の拡大	出し手農家との調整がうまくいかなかった。	早期に農業委員会からのあっせん情報の提供を行う。平成29年12月頃目標達成見込み。
	経営コストの縮減	達成済み	
22	経営面積の拡大	出し手農家との調整がうまくいかなかった。	早期に農業委員会からのあっせん情報の提供を行う。平成29年12月頃目標達成見込み。
	経営コストの縮減	達成済み	
23	経営面積の拡大	出し手農家との調整がうまくいかなかった。	早期に農業委員会からのあっせん情報の提供を行う。平成29年12月頃目標達成見込み。
	経営コストの縮減	人件費増のため	作付け作物を変更し、人件費を削減し、平成30年3月頃目標達成見込み
24	農業の6次産業化	交渉時期が遅れ、調整ができず契約ができなかった。	早期の対応が必須であるので、営農計画を見直す。平成30年2月頃目標達成見込み。
	経営コストの縮減	人件費増のため	作付け作物を変更し、人件費を削減し、平成30年3月頃目標達成見込み
26	経営面積の拡大	出し手農家との調整がうまくいかなかった。	早期に農業委員会からのあっせん情報の提供を行う。平成29年12月頃目標達成見込み。
	経営コストの縮減	達成済み	
27	経営面積の拡大	出し手農家との調整がうまくいかなかった。	早期に農業委員会からのあっせん情報の提供を行う。平成29年12月頃目標達成見込み。
	農業の6次産業化	達成済み	
29	経営面積の拡大	出し手農家との調整がうまくいかなかった。	早期に農業委員会からのあっせん情報の提供を行う。平成29年12月頃目標達成見込み。
	経営コストの縮減	達成済み	

30	経営面積の拡大	達成済み	
	経営コストの縮減	面積拡大による資材費増によるもの	初期投資によるもの。平成30年3月頃目標達成見込み
31	経営面積の拡大	出し手農家との調整がうまくいかなかった。	早期に農業委員会からのあっせん情報の提供を行う。平成29年12月頃目標達成見込み。
	経営コストの縮減	人件費増のため	作付け作物を変更し、人件費を削減し、平成30年3月頃目標達成見込み
32	経営面積の拡大	出し手農家との調整がうまくいかなかった。	早期に農業委員会からのあっせん情報の提供を行う。平成29年12月頃目標達成見込み。
	雇用	労働者との調整がうまくいかなかった。	早期に募集をかけ労働力を確保する。平成29年12月頃目標達成見込み。

II 地区の成果目標(必須目標)ごとの未達成理由等

成果目標項目 (必須目標)	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置 及び目標達成見込時期等
経営面積の拡大	出し手農家との調整が整わなかったことが主な原因となった。	各関係機関と連携し、主に農業委員会からの情報提供を行い、目標達成に向け改善していく。平成29年12月頃目標達成見込み。
農業の6次産業化	契約栽培について交渉時期が遅れ、契約できなかったことが主な原因となった。	営農の忙しい時期での交渉となってしまったため、忙しく交渉が十分にできず、契約とはならなかったため、営農計画をしっかりと見直ししていく。平成30年2月頃目標達成見込み。
農産物の高付加価値化	天候による作物の生育遅れが主な原因となった。	目標達成に向け営農計画の見直しを行い早期に対応し改善していく。平成29年11月頃目標達成見込み。
経営コストの縮減	面積拡大による初期投資や、労働力不足による人件費の増が主な原因となった。	コスト縮減に向け、削減できる項目の見直しを行い、関係機関からの指導・助言をもらい改善していく。平成30年3月頃目標達成見込み。

III 地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

<p>1 担い手への農地利用集積について 共和地区の担い手への農地利用集積状況は約93%で概ね担い手への集積がされている。しかし受け手となる担い手が高齢化となっておりこれ以上受けられない状況でもある。今後は、地域全体で労働力の確保をしながら農地を維持していく。</p> <p>2 必要となる中心経営体の育成について 共和地区の中心経営体が中心となり担い手の育成をしている。だがその大半は45歳以上となっており、今後10～15年後先を見据え、担い手からの中心経営体へ育成をしていかなければならない。だが、後継者不足は深刻な問題でもあり、今後、地域全体で取り組んでいく。</p> <p>3 人・農地プランの作成・見直し等について 共和地区の人・農地プランは17地区あり、その地域ごとで話し合いの場が中心経営体を中心に設けられている。その中で、地域の状況などを地域ごとで話し合い、ときには農業委員なども含め農地の状況を確認している。</p> <p>4 未達成者の対応等その他 未達成者については、今後も関係機関からの指導・助言をしながら目標達成に向けて取り組んでいく。</p>

〔記入要領〕

- Iの「目標未達成となった主な理由等」欄については、経営体の成果目標の項目ごとに主な理由を記入する。
また、「目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等」欄については、これまでの達成状況等の推移を踏まえ、具体的な改善措置の内容、目標達成の見込とその時期について記入する。
- IIの「未達成理由の総括」欄については、必須目標となる地区の成果目標ごとに、未達成理由を総括的に整理する。
また、「目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等」欄についても、地区の成果目標ごとに具体的な改善措置の内容、目標達成の見込みとその時期について総括的に記入する。
- IIIについては、IIで整理した地区の成果目標未達成理由等を考慮の上で、①地区内の担い手への農地利用集積状況や出し手・受け手の現状等を踏まえた課題と今後の具体的な対応策、②地域が必要とする担い手と地域内での役割分担の状況等を踏まえた課題と今後の具体的な対応策、③人・農地プランと現状との乖離状況等を踏まえた具体的な対応策等、④未達成者への今後の対応その他課題と対策等について記入する。